



令和 7 年 1 0 月 2 9 日

国土交通省 中部地方整備局

建設現場の”困った”を解決できる新技術のたねを募集します！

～建設現場の課題解決に向けた技術シーズを公募～

国土交通省では、インフラ DX と i-Construction の推進を通じて、建設現場の生産性向上や抜本的な省人化対策を進め、誰もが働きやすい現場づくりを目指しています。

その一環として、産学官が連携する「i-Construction・インフラ DX 推進コンソーシアム 技術開発・導入 WG」を設立し、建設現場のニーズと企業等が持つ技術シーズ（新技術のたね）とのマッチングを進めています。

令和 7 年度も、中部地方整備局が把握した現場ニーズ（13 件）に対し、課題解決に資する技術シーズの公募を行います。

また、中部経済産業局および中小企業基盤整備機構中部本部と連携し、同機構が運営する約 2 万社が登録する無料ビジネスマッチングサイト「ジェグテック（J-GoodTech）」にも現場ニーズを掲載し、より広く技術シーズを募ります。

公募対象・期間は下記の通りです。その他、詳細は別紙を参照下さい。

1. 公募対象・要件

- 公募対象は以下のいずれか満たすものを対象とします。
 - ① 開発段階にあり、実用化されていない技術。
 - ② 建設分野以外では実用化されている技術であっても、建設分野で実用化されていない技術。
 - ③ NETIS に登録していない技術。
 - ④ NETIS に登録している技術であっても、技術改良することにより現場ニーズを解決できる可能性があるもの。
- ①～④のほか、現場ニーズごとに求めるスペック等を満足する必要があります。
- マッチングが成立した場合、技術シーズの有効性を評価するため、現場試行の場として、実際の現場フィールド（原則、現場ニーズを発案した河川国道事務所の管内）を提供します。そのため、現場試行の時期までに、効果確認が可能な機器等（試作品でも可）の準備が完了する見通しであること。
- 現場試行にかかる一切の費用は技術シーズ応募者の負担です。中部地方整備局が応募者と契約を締結したり、当該技術や当該製品を購入するものではありません。
- 現場試行を行い、有効性を評価した結果は、技術内容とともに公表します。そのため、技術シーズについては、公表に対して問題が生じないこととします。その他、関係法令に適合し、特許権

等の権利について問題が生じないこととします。

2. 公募期間

令和7年10月29日（水）～ 令和7年12月12日（金）

3. 応募方法

- 中部地方整備局「中部インフラDX」のホームページより、公募要領、現場ニーズの詳細、応募様式等をダウンロードできますので、所定様式に必要事項を記載の上、公募要領に記載してある電子メールにファイル添付して応募下さい。

中部地方整備局ホームページ>>企画>>地域を支える建設技術>>インフラDX

https://www.cbr.mlit.go.jp/kikaku/dx/infrastructure_dx.html

- 中小企業基盤整備機構のマッチングサイト：ジェグテック（J-GoodTech）にも現場ニーズを掲載予定です。

<https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/>

4. 配布先

中部地方整備局記者クラブ

【問合せ先】

国土交通省 中部地方整備局 企画部 中部インフラ DX 推進室

建設情報・施工高度化技術調整官 竹原 雅文（たけはら まさふみ）

建設専門官 高井 知啓（たかい ともひろ）

直通：052-953-8131

国土交通省では、インフラDXとi-Constructionの推進を通じて、**建設現場の生産性向上や抜本的な省人化対策を進め、誰もが働きやすい現場づくり**を目指しています。

その一環として、産学官が連携する「i-Construction・インフラDX推進コンソーシアム 技術開発・導入WG」を設立し、建設現場のニーズと企業等が持つ技術シーズ（新技術のたね）とのマッチングを進めています。

令和7年度も、中部地方整備局が把握した現場ニーズ（13件）に対し、**課題解決に資する技術シーズの公募**を行います。

また、中部経済産業局および中小企業基盤整備機構中部本部と連携し、同機構が運営する約2万社が登録する無料ビジネスマッチングサイト「ジグテック（J-GoodTech）」にも現場ニーズを掲載し、より広く技術シーズを募ります。



1. 令和7年度 技術シーズを募集する現場ニーズ 13件

No.	現場ニーズの名称	事務所
1	根固めブロック等をワンタッチで連結できる金具が欲しい。	木曽川上流河川事務所
2	堤防の刈草を効率的に資源化できる技術が欲しい。	木曽川上流河川事務所
3	警報音を使わず、建設機械の接近をリアルタイムに作業員に周知できる技術が欲しい。	新丸山ダム工事事務所
4	長寿命で施工が容易な防草対策技術が欲しい。	岐阜国道事務所
5	日々の規制作業を省力化できる、無線型・薄型のデジタル工事看板サイネージが欲しい。	岐阜国道事務所
6	堤防除草の省人化と堤防の異常検知が可能な除草機械が欲しい。	静岡河川事務所
7	底面付きの箱型プレキャスト護岸基礎ブロックが欲しい。	静岡河川事務所
8	道路排水管内の土砂を自動で安全・効率的に撤去できる技術が欲しい。	静岡国道事務所
9	強風でもあおられにくい飛び石防護ネットが欲しい。	静岡国道事務所
10	凸凹法面でも小石の飛散を防止できる後付けの除草機械用飛散防止装置が欲しい。	庄内川河川事務所
11	掘削土や発生土に混入した不純物を効率的に除去できる技術が欲しい。	愛知国道事務所
12	小規模水門工事などで活用できる簡易仮締切工法が欲しい。	三重河川国道事務所
13	騒音・振動・粉じんをリアルタイムで自動監視・通知できる小型モニタリング装置が欲しい。	三重河川国道事務所

2. 現場ニーズの課題解決に資する技術シーズ 応募方法

- **公募期間：令和7年10月29日（水）～令和7年12月12日（金）**
- **中部地整中部インフラDX**のホームページから、公募要領、応募様式等を**ダウンロード**して下さい。
https://www.cbr.mlit.go.jp/kikaku/dx/infrastructure_dx.html
- 所定様式に必要事項を記載して、**公募要領に記載してある電子メールにファイル添付**して応募下さい。
- 中小企業基盤整備機構のマッチングサイト：ジグテック（J-GoodTech）にも現場ニーズを掲載予定です。
<https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/>

3. 公募対象の技術

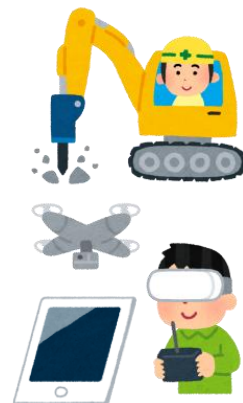
中部地方整備局管内の河川国道事務所等より発案された現場ニーズに対して、その課題を解決できるものとしてマッチングできる可能性のある技術とします。

- 公募する技術シーズは、①～④の条件のいずれかに該当するものとします。

- ① 開発段階にあり、実用化されていない技術。
- ② 建設分野以外では実用化されている技術であっても、建設分野で実用化されていない技術。
- ③ NETIS^{※1}に登録していない技術。
- ④ NETIS^{※1}に登録している技術であっても、技術改良することにより現場ニーズを解決できる可能性があるもの。

※1：NETIS「新技術情報提供システム」 <https://www.netis.mlit.go.jp/NETIS>

- ①～④のほか、**現場ニーズごとに求めるスペック等を満足**する必要があります。
- マッチングが成立した場合、技術シーズの有効性を評価するため、**現場試行**の場として、実際の現場フィールド（原則、現場ニーズを発案した河川国道事務所の管内）を提供します。そのため、現場試行の時期までに、効果確認が可能な**機器・製品等（試作品も可）の準備**が完了する見通しがあることが必要です。
- 現場試行にかかる**一切の費用は技術シーズ応募者の負担**です。また、中部地方整備局が応募者と**契約を締結したり、当該機器・製品等を購入するものではありません。**
- 技術シーズについては、**公表に対して問題が生じないこととします。**また、公共事業で活用する上で、**関係法令に適合していること、特許権等の権利について問題が生じないこととします。**



4. 応募者の要件

- 応募者は、以下の2つの条件を満足するものとします。

- ① 応募者自らが、技術シーズの開発を実施した「個人」又は「民間企業」であること。
- ② 技術シーズを基にした業務を実施する上で、必要な権利及び能力を有する「個人」又は「民間企業」であること。

- 行政機関^{※2}、特殊法人（株式会社を除く）、公益法人及び大学法人等（ここでは、「行政機関等」という）は、新技術を率先して開発、活用または普及する立場にあり、技術シーズを地方整備局等の工事や業務で活用を図る場合の受注者になり難いことから、自ら応募者とはなれませんが、「共同開発者」として応募することができます。

※2：「行政機関」とは、国及び地方公共団体とそれらに付属する研究機関等の全ての機関を指します。

- 応募することができる共同開発者は、応募技術の開発に参画した「個人」や「民間企業」、「行政機関等」とします。

5. 応募後の流れ



- 応募のあった技術シーズは、応募技術の内容が現場ニーズに沿ったものであるか審査した上で、応募者・現場ニーズ事務所・マッチング事務局の3者でヒアリングを実施します。
- ヒアリングの結果、有効性が期待できると判断された技術シーズについては、マッチング成立とし、公表します。
- 令和8年度以降、応募者と現場ニーズ事務所で協議し、現場試行を実施していただきます。
- 現場試行の実施後、その結果を評価し、技術内容とともに公表します。効果があると認められるものについては、中部地方整備局はNETIS登録の推奨や直轄工事・業務での活用を図ります。

【問合せ先】

国土交通省 中部地方整備局 企画部 中部インフラDX推進室
建設情報・施工高度化技術調整官 竹原 雅文（たけはら まさふみ）
建設専門官 高井 知啓（たかい ともひろ）
直通：052-953-8131

No. 01
根固めブロック等をワンタッチで
連結できる金具が欲しい。

提出事務所 : 木曽川上流河川事務所

1-1

1. 技術を求める背景

河川工事における根固め工では、根固めブロック等を連結する際にシャックルを用いた金具の取付が一般的だが、現場では水中や不安定な足場でのボルト締付作業に手間がかかり、工具や部品の落下リスクも高いという課題がある。

そのため、現場での取付作業を迅速かつ安全に行える、ワンタッチで接続可能な連結金具が欲しい。

- ☐ 当該現場特有の課題に対応できる新技術を導入したいもの。
- ☒ 建設現場の一般的な課題だが、それに対応できる新技術を当該建設現場で試行したいもの。
※当該現場において根固めブロックの施工はないが、一般的な課題である。
- ☐ 生産性向上、カーボンニュートラル等の先進性のある新技術を当該建設現場で試行したいもの。

2. 求める技術とスペック

- ・ いくつかの道具を必要としない技術であること。
- ・ 何個もの部材を必要としない技術であること。
- ・ 水中部でも取付け可能な技術であること。
- ・ 人力にて持ち運びが容易な技術であること。
- ・ いくつかの作業が生じない技術であること。（取付け＋締付け＋ネジ山の潰し等）
- ・ 河川内のため、電気供給等を必要としない技術であること。



本案件において、全工程の一部分の解決に資する提案でもエントリー可能か【☒可・ ☐不可】

1-3

3. 提案にあたっての条件

●mustの条件

- ・ 連結鉄筋等が付いているブロックであること。
- ・ 引張荷重に耐えうるブロックの重量であること。

●mustではないが、望ましい又は期待する条件

- ・ 特別な資格を必要としないもの。
- ・ 雨天時でも施工可能なもの。
- ・ 取付けにおいて電気を必要としないもの

●必ず不可とする条件

- ・ 特になし。

●案件に関する前提条件や留意点、その他、技術シーズ提供者に提案して欲しい事項

- ・ 技術開発の費用や現場試行の実施にかかる費用は応募者負担であること。
- ・ 現場試行により、製品や技術の契約や購入を行うものではない。

No. 2 堤防の刈草を効率的に資源化できる 技術が欲しい。

提出事務所 : 木曽川上流河川事務所

2-1

1. 技術を求める背景

堤防除草後に発生する刈草は、現在は多くが現場外へ搬出して焼却処分されており、環境負荷や処理コストの面で課題がある。一部では、マルチング材や畜産農家での敷わら・飼料等として自家消費されるなどの活用例もあるが、時期や数量の調整が難しく、十分な利活用には至っていない。

そのため、堤防除草で発生する刈草を、安定的かつ効率的に材料・肥料・燃料などへ転換できる資源化技術が欲しい。

- ☐ 当該現場特有の課題に対応できる新技術を導入したいもの。
- ☐ 建設現場の一般的な課題だが、それに対応できる新技術を当該建設現場で試行したいもの。
- ☒ 生産性向上、カーボンニュートラル等の先進性のある新技術を当該建設現場で試行したいもの。

2. 求める技術とスペック

- ・堤防除草で発生する刈草を安定的かつ効率的に材料・肥料・燃料などへ転換できる資源化技術。
- ・刈草の処理として有効利用や低コスト処理が図れる技術。
- ・堤防除草を実施した現場で資源化することが可能で、刈草の体積・重量が減少することにより、処分作業の効率化が図れる技術。
- ・周辺環境に影響のないもの。

本案件において、全工程の一部分の解決に資する提案でもエントリー可能か【☒可・☐不可】

2-3

3. 提案にあたっての条件

- mustの条件
 - ・塵芥物が多少混入していても可能なもの。
 - ・外来種など有害植物が混在していても可能なもの。
- mustはないが、望ましい又は期待する条件
 - ・水分がある刈草。
- 必ず不可とする条件
 - ・特になし。
- 案件に関する前提条件や留意点、その他、技術シーズ提供者に提案して欲しい事項
 - ・技術開発の費用や現場試行の実施にかかる費用は応募者負担であること。
 - ・現場試行により、製品や技術の契約や購入を行うものではない。
 - ・現場試行までに、効果確認が可能な機器、作業等の準備が完了する見通しであること。

No. 03

警報音を使わず、建設機械の接近をリアルタイムに
作業員に周知できる技術が欲しい。

提出事務所 : 新丸山ダム工事事務所

3-1

1. 技術を求める背景

ダムの建設現場で使用するケーブルクレーンは、動作範囲が広く、動作速度も速いため、クレーンの接近を周知すべき作業員の人数が多い。しかしながら、現場が居住地に隣接していることから、クレーン動作時に大音量の警報音を発すると、近隣住民からの苦情につながるおそれがある。

既存のウェアラブルデバイス（NETIS掲載技術を含む）で警報を知らせる方法もあるが、多人数かつリアルタイムでの通知手段としては十分とは言えない。

そのため、周辺環境への配慮の観点からも、音以外の手段により、クレーンの動作を現場作業員に対して安全かつ確実に周知できる技術が欲しい。

なお、ケーブルクレーンについては、自動・自律運転に向けてカメラ映像や位置情報を常時取得しており、これらの情報を活用することで、作業員一人ひとりに対してピンポイントに通知できる技術の開発も想定している。

こうした技術が実現すれば、ダム工事に限らず、移動式クレーンなど他の建設機械への応用も可能であると考えられる。

- ☒ 当該現場特有の課題に対応できる新技術を導入したいもの。
- ☐ 建設現場の一般的な課題だが、それに対応できる新技術を当該建設現場で試行したいもの。
- ☐ 生産性向上、カーボンニュートラル等の先進性のある新技術を当該建設現場で試行したいもの。

2. 求める技術とスペック

- ・ 近隣住民の方へ影響を低減できる技術、装置であること（騒音・振動・光等も配慮しているため）。
- ・ 現場が広く、ケーブルクレーン稼働に影響のない範囲で作業を行う人員も多くいるため、ケーブルクレーンの一定範囲内にいる作業員等にものみ周知する技術であること。
- ・ 作業規模は、最大300名程度を想定している。
- ・ 装置に求める要件として、ほぼ毎日ケーブルクレーンが稼働するため、連続使用に耐えうる技術、装置であること
- ・ すでに現場は稼働しているため、可能な限り早く導入できる技術・装置であることが望ましい。



現場から近隣住民の方が居住する場所までの距離

現場状況写真（下流から上流をみる）

本案件において、全工程の一部の解決に資する提案でもエントリー可能か【☒可・☐不可】

3-3

3. 提案にあたっての条件

●mustの条件

- ・ 自然公園内となるため、何らかの設備を建築する必要がある場合は事前に相談すること。（手続きには1ヵ月程度必要となります）
- ・ 装置の提供のみではなく、試行期間中の保守管理を行うこと。（装置の休止が必要な保守作業は、月1回実施しているケーブルクレーン点検時を想定）
- ・ リアルタイムで周知を行う技術、設備であること。

●mustはないが、望ましい又は期待する条件

- ・ 特になし。

●必ず不可とする条件

- ・ 近隣住民の方へ影響のある技術、装置は対象外。

●案件に関する前提条件や留意点、その他、技術シーズ提供者に提案して欲しい事項

- ・ 現場試行場所は、新丸山ダム本体建設工事を予定している。
- ・ 技術開発の費用や現場試行の実施にかかる費用は応募者負担であること。
- ・ 現場試行により、製品や技術の契約や購入を行うものではない。

No. 4

長寿命で施工が容易な防草対策技術が欲しい。

提出事務所 : 岐阜国道事務所

4-1

1. 技術を求める背景

道路管理においては、歩道や法面の雑草対策として年1~2回の除草作業が必要であり、多大な人手とコストがかかっている。住宅地に近接する箇所などでは、雑草に対する苦情も多い。

防草シートを敷設することで雑草抑制を図るケースがあるが、シートの劣化や破損箇所から雑草が繁茂することも多く、定期的な張替えが必要となるなど維持管理面での課題がある。張りコンクリートによる施工では、型枠設置、鉄筋配置、コンクリート打設といった工程が必要で、コストが高く、施工にも手間と時間を要する。

そのため、張コンに比べて安価で、防草シートのように施工が容易でありながら、長期間効果が持続する耐久性の高い防草対策技術が欲しい。

- ☐ 当該現場特有の課題に対応できる新技術を導入したいもの。
- ☒ 建設現場の一般的な課題だが、それに対応できる新技術を当該建設現場で試行したいもの。
- ☐ 生産性向上、カーボンニュートラル等の先進性のある新技術を当該建設現場で試行したいもの。

2. 求める技術とスペック

- ・張りコンクリートに比べて安価で、防草シートのように施工が比較的容易な製品が欲しい。

＜防草シートの劣化や破損箇所から雑草が繁茂している事例＞



本案件において、全工程の一部の解決に資する提案でもエントリー可能か【☒可・☐不可】

4-3

3. 提案にあたっての条件

- mustの条件
 - ・特になし
- mustはないが、望ましい又は期待する条件
 - ・少なくとも防草シートのように数年でダメになるものではなく数十年もつもの。
- 必ず不可とする条件
 - ・特になし
- 案件に関する前提条件や留意点、その他、技術シーズ提供者に提案して欲しい事項
 - ・技術開発の費用や現場試行の実施にかかる費用は応募者負担であること。
 - ・現場試行により、製品や技術の契約や購入を行うものではない。
 - ・現場試行までに、効果確認が可能な機器等の準備が完了する見通しであること。

No. 5

日々の規制作業を省力化できる、無線型・薄型の
デジタル工事看板サイネージが欲しい。

提出事務所 : 岐阜国道事務所

5-1

1. 技術を求める背景

直轄道路の交通規制では、工事区間に応じて「1500m先工事中」「1000m先工事中」などの規制看板を複数（例：1500m、1000m、500m、300m、200m、100m、50m）設置する必要があり、日々の規制開始・終了時には、ガードレールに添架して毎回目隠し幕を着脱する作業が発生している。この作業は手間がかかるうえ、設置枚数も多いため、省力化と低コスト化が課題となっている。

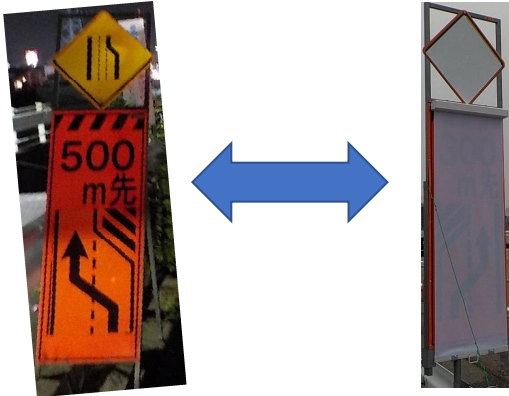
このため、工事開始時にスマートフォンや無線通信によって一斉に表示を切り替えられる、バッテリー駆動またはソーラーパネル式の無線型デジタルサイネージが欲しい。

- ☐ 当該現場特有の課題に対応できる新技術を導入したいもの。
- ☒ 建設現場の一般的な課題だが、それに対応できる新技術を当該建設現場で試行したいもの。
- ☐ 生産性向上、カーボンニュートラル等の先進性のある新技術を当該建設現場で試行したいもの。

2. 求める技術とスペック

- ・ 次の条件を満たす製品であること。
 - ガードレール等に設置可能な軽量・薄型設計
 - 長期間のバッテリー駆動またはソーラーパネル式による自立電源（充電作業の省力化）
 - 設置枚数が多いため、安価で量産しやすい構造
 - 通常のSL看板と同等の視認性・機能を有しつつ、無線またはタイマー制御での遠隔一括表示切替が可能
 - 目隠し幕の手動操作を不要とする、カーテン式や電子表示切替方式

なお、店舗等で使用されている「電子棚札システム」のような、薄型・省電力・ワイヤレス制御が可能な表示技術の応用も期待している。



例えば、左の写真のような作業を遠隔操作可能なデジタルサイネージにより複数枚を同時にリアルタイムで表示、非表示を可能とする

本案件において、全工程の一部分の解決に資する提案でもエントリー可能か【☐可・ ☒不可】

5-3

3. 提案にあたっての条件

- mustの条件
 - ・ 特になし
- mustはないが、望ましい又は期待する条件
 - ・ 工事看板作成費用に対し大きく高価とならないもの。
- 必ず不可とする条件
 - ・ 特になし
- 案件に関する前提条件や留意点、その他、技術シーズ提供者に提案して欲しい事項
 - ・ 技術開発の費用や現場試行の実施にかかる費用は応募者負担であること。
 - ・ 現場試行により製品や技術の契約や購入を行うものではない。
 - ・ 現場試行までに、効果確認が可能な機器等の準備が完了する見通しであること。

No. 06 堤防除草の省人化と堤防の異常検知が可能な 除草機械が欲しい。

提出事務所 : 静岡河川事務所

6-1

1. 技術を求める背景

河川堤防では、堤防の保全や異常（陥没、亀裂、漏水等）の早期発見などを目的として、毎年定期的に除草作業を実施している。ハンドガイド式や肩掛け式の草刈り機を用いた人力作業が主流だが、人手・時間・コストの負担が大きく、効率化が課題となっている。

また、除草後には、出来形の確認や堤防の異常の有無を目視で確認する必要があり、維持管理にも労力を要している。

このため、自動走行による除草作業に加え、刈草面積の自動記録や、堤防表面の異常を検知・記録できる機能などを備えた新しい除草機械が欲しい。

- ☐ 当該現場特有の課題に対応できる新技術を導入したいもの。
- ☐ 建設現場の一般的な課題だが、それに対応できる新技術を当該建設現場で試行したいもの。
- ☒ 生産性向上、カーボンニュートラル等の先進性のある新技術を当該建設現場で試行したいもの。

2. 求める技術とスペック

- ・除草後の刈高について、施工管理基準に定める10cm以下になるよう刈取ができること。
(設定された刈高になるまでの走行回数は問わない。)
- ・河川堤防において標準となる2割勾配(約26.6度)の傾斜地に対応できること。
- ・屋外においてある程度の降雨時においても正常に作動すること。(時間雨量5mm程度以下)
- ・付属のカメラ等により刈取後堤防の状態を撮影し、堤防表面の異常を検知できること。
(撮影された画像を外部に転送して処理する等、堤防表面の異常を検知するシステムは刈取機と別システムとしても構いません。)
- ・作業規模は、10000m²程度を想定しているが、小型の機械を複数台使用する形でも構いません。
- ・装置の動作において求める要件
 - ①人や障害物を検知して、自動で停止や方向転換等ができること
 - ②飛石等の飛散防止機能があること。
- ・実証実験までに刈取装置の準備ができていること。

【現状の除草工事施工状況】



ハンドガイド式(2割勾配より緩い法面)



肩掛式(飛石防護有(2割勾配より急な法面))

本案件において、全工程の一部の解決に資する提案でもエントリー可能か【☒可・☐不可】

6-3

3. 提案にあたっての条件

●mustの条件

- ・装置の提供のみではなく、試行期間中の保守管理を行うこと。

●mustではないが、望ましい又は期待する条件

- ・従来は肩掛式での施工としている、2割勾配より急な斜面においても、動作可能な装置であればなお望ましい。
- ・出水等の緊急時、現場に2時間以内に来れること。

●必ず不可とする条件

- ・刈取の装置を用意できない場合は対象外。
- ・人との接触や飛石の飛散防止等、安全管理対策が取れない場合は対象外。

●案件に関する前提条件や留意点、その他、技術シーズ提供者に提案して欲しい事項

- ・現場試行場所は、静岡県静岡市葵区田町地先の安倍川左岸堤防(5.25k~5.75k)を予定している。
- ・勾配は約3割勾配(約18度) 試行面積は約7500m²(法長約15m×延長500m程度)であり、階段等の障害物を試行範囲内に含むものとする。なお、急斜面での試行等の希望がある場合は提案後に調整するものとする。
- ・現場試行の時期は、令和8年5月~7月、9月~12月を想定している。
- ・技術開発の費用や現場試行の実施にかかる費用は応募者負担であること。
- ・現場試行により、製品や技術の契約や購入を行うものではない。

No. 07 底面付きの箱型プレキャスト護岸基礎ブロック が欲しい。

提出事務所 : 静岡河川事務所

7-1

1. 技術を求める背景

安倍川・大井川は、鮎やレッドデータブックに掲載のある希少生物（ミミズハゼ類）の生息域があり、低水路内での工事には河川環境に配慮する必要がある。

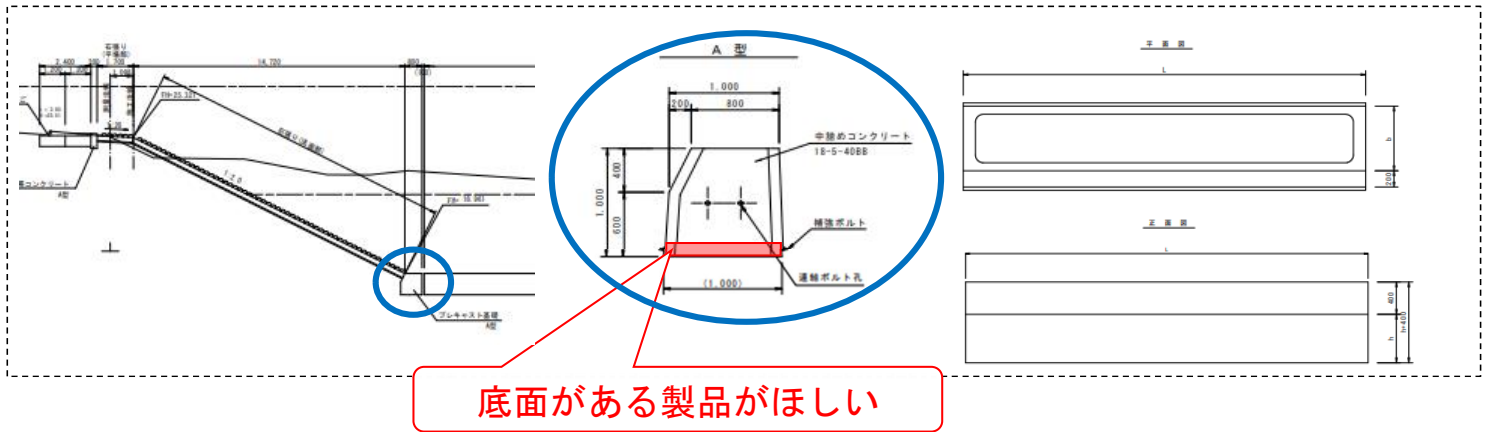
既存のプレキャスト護岸基礎A型は、先に打ち込んだ鋼矢板と一体化させるなどの目的のため底面が無く、河川内で現場打ちコンクリートを施工する必要がある。その結果、底面からのアルカリ性物質の溶出など、河川環境への影響が懸念される。

そのため、底面が一体となった箱型構造のプレキャスト基礎ブロックがあれば、現場打設による環境負荷を抑えつつ、施工の効率化・品質の均一化も期待できる。こうした底面付きの護岸基礎ブロック製品が欲しい。

- 当該現場特有の課題に対応できる新技術を導入したいもの。
- ☐ 建設現場の一般的な課題だが、それに対応できる新技術を当該建設現場で試行したいもの。
- ☐ 生産性向上、カーボンニュートラル等の先進性のある新技術を当該建設現場で試行したいもの。

2. 求める技術とスペック

- ・護岸基礎ブロックは、河川構造物設計要領 第2編河川編第3章 護岸（1）直接基礎工A型を満たすこと。
- ・工事箇所の状況によるが、護岸基礎ブロックの中詰めには、コンクリート殻投入もできること。
- ・作業規模は、低水護岸1工事あたり、延長約50～100m程度を想定している。
- ・スケジュールは、低水護岸工事で護岸基礎工（プレキャスト護岸基礎ブロック）を施工する時期として、非出水期施工のため、例年およそ11月～翌年1月頃までに施工できること。



本案件において、全工程の一部の解決に資する提案でもエントリー可能か【☒可・☐不可】

7-3

3. 提案にあたっての条件

●mustの条件

- ・プレキャストの護岸基礎ブロックであること。
- ・一般的な既存のプレキャストの護岸基礎ブロックの施工に使用する機械類等で施工できること。（特殊な機械でしか施工できないものは不可とする）

●mustはないが、望ましい又は期待する条件

- ・プレキャストの護岸基礎ブロックで、設置個所にて中詰めコンクリートを打設しても、高アルカリ分が流出しないものであること。
- ・高価ではないこと。

●必ず不可とする条件

- ・プレキャストの護岸基礎ブロックとして耐えられないもの

●提案に関する前提条件や留意点、その他、技術シーズ提供者に提案してほしい事項

- ・技術開発の費用や現場試行の実施にかかる費用は応募者負担であること。
- ・現場試行により、製品や技術の契約や購入を行うものではない。

No. 8

道路排水管内の土砂を自動で安全・効率的に 撤去できる技術が欲しい。

提出事務所 : 静岡国道事務所

8-1

1. 技術を求める背景

道路排水施設では、排水管内への土砂の堆積により、道路冠水や下流域への排水機能の低下といった問題が発生している。側溝清掃車を用いて複数の作業員が吸引ホースを操作し、側溝や集水桝内の土砂を撤去しているが、作業には多大な労力と時間を要し、車線規制が必要となるケースもある。

そのため、人手や作業時間を削減しつつ、安全かつ効率的に排水管内の土砂を自動で撤去できる技術が欲しい。

- ☐ 当該現場特有の課題に対応できる新技術を導入したいもの。
- ☒ 建設現場の一般的な課題だが、それに対応できる新技術を当該建設現場で試行したいもの。
- ☐ 生産性向上、カーボンニュートラル等の先進性のある新技術を当該建設現場で試行したいもの。

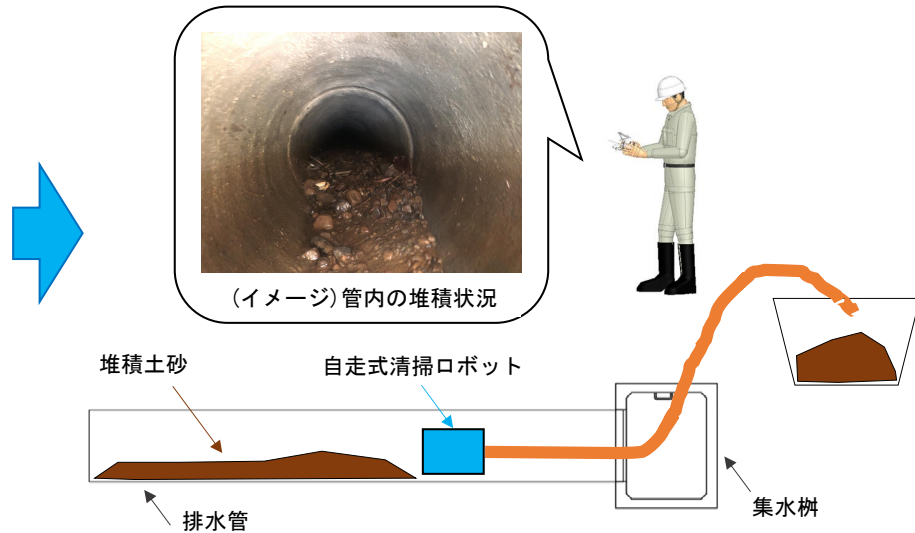
2. 求める技術とスペック

- ・排水管内を自動走行し、堆積土砂を吸引・排出する機能を持つ。
- ・泥水・砂利・落ち葉など様々な堆積物に対応できる。
- ・作業員は地上で監視・操作、マンホールへの人の立ち入りを不要にする。
- ・管内の堆積状況をカメラやセンサーで確認できる機能
- ・交通規制を最小化できるよう、コンパクトで迅速な設置・回収が可能。

<構成イメージ>



【従来の施工方法】



本案件において、全工程の一部分の解決に資する提案でもエントリー可能か【☒可・☐不可】

8-3

3. 提案にあたっての条件

●mustの条件

- ・サイズ：管径300mm～1000mm程度の排水管に対応。
- ・水中走行対応。
- ・雨天時や冠水状況でも稼働できる耐環境性能。

●mustはないが、望ましい又は期待する条件

- ・特になし。

●必ず不可とする条件

- ・特になし。

●案件に関する前提条件や留意点、その他、技術シーズ提供者に提案して欲しい事項

- ・技術開発の費用や現場試行の実施にかかる費用は応募者負担であること。
- ・現場試行により製品や技術の契約や購入を行うものではない。
- ・現場試行までに、効果確認が可能な機器等の準備が完了する見通しであること。

No. 9

強風でもあおられにくい 飛び石防護ネットが欲しい。

提出事務所 : 静岡国道事務所

9-1

1. 技術を求める背景

道路・河川の除草作業において、刈払機を使用する際に発生する飛び石が、通行人や車両に当たる事故を防ぐため、作業員が飛び石防止ネットを持ちながら作業を行うことがある。しかし、強風時にはネットが風にあおられ、作業員が保持するのが困難となることもあり、作業の継続や安全確保に支障が生じている。

そのため、風の影響を受けにくく、かつ飛び石防止効果を十分に備えた軽量かつ安定性のあるネットが欲しい。

- ☐ 当該現場特有の課題に対応できる新技術を導入したいもの。
- ☒ 建設現場の一般的な課題だが、それに対応できる新技術を当該建設現場で試行したいもの。
- ☐ 生産性向上、カーボンニュートラル等の先進性のある新技術を当該建設現場で試行したいもの。

2. 求める技術とスペック

- ・作業員の安全が確保されていること。
- ・作業規模は、1日～5日程度（そのうち強風時）を想定している。
- ・装置に求める要件として、路肩（最小W=0.5m）での設置が可能であること。また、移動が容易であること。
- ・通年の課題であり、特定の時期に求めるものではない。



強風や大型車両通過による風圧で飛び石防止フェンスが煽られ、転倒などにより、事故発生に繋がる恐れがあり作業の継続が困難

本案件において、全工程の一部の解決に資する提案でもエントリー可能か【☐可・☒不可】

9-3

3. 提案にあたっての条件

- mustの条件
 - ・装置の提供のみではなく、試行期間中の保守管理を行うこと。
- mustではないが、望ましい又は期待する条件
 - ・作業員が簡易に扱える設備であることが望ましい。
- 必ず不可とする条件
 - ・特になし。
- 案件に関する前提条件や留意点、その他、技術シーズ提供者に提案して欲しい事項
 - ・技術開発の費用や現場試行の実施にかかる費用は応募者負担であること。
 - ・現場試行により、製品や技術の契約や購入を行うものではない。
 - ・現場試行までに、効果確認が可能な機器等の準備が完了する見通しであること。

No. 10

凸凹法面でも小石の飛散を防止できる
後付けの除草機械用飛散防止装置が欲しい。

提出事務所 : 庄内川河川事務所

10-1

1. 技術を求める背景

堤防などの法面で除草作業を行う際、ハンドガイド式草刈機の使用により小石などが飛散し、第三者への危害が懸念される場合がある。既存の後付け型の飛散防止装置もあるが、凸凹のある地形では十分に効果を発揮できず、飛散を完全には防ぎきれない状況である。刈刃の回転方向を切り替えられる草刈機であれば小石の飛散を抑制できるが、実際の現場で使用されている機種が多くは回転方向を変更できない。

そのため、それらの機種に対応可能で、かつ、地形条件に左右されない後付け型の飛散防止装置の改良が欲しい。

- ☐ 当該現場特有の課題に対応できる新技術を導入したいもの。
- ☒ 建設現場の一般的な課題だが、それに対応できる新技術を当該建設現場で試行したいもの。
- ☐ 生産性向上、カーボンニュートラル等の先進性のある新技術を当該建設現場で試行したいもの。

2. 求める技術とスペック

- ・一般的なハンドガイド式除草機械に装着できること。（アタッチメント形式）
- ・アタッチメントは人力作業で脱着できる大きさ・重量であること。
- ・既存の飛散防止装置と同等程度の費用で調達が可能であること。
- ・アタッチメントの装着により、物損事故等の発生率が極めて少なくなること。
- ・取り付けのハンドガイド式の除草機械は貸与可能。



ハンドガイド式草刈機による作業



既存の飛散防止装置

既存のハンドガイド式草刈機

本案件において、全工程の一部の解決に資する提案でもエントリー可能か【☐可・☒不可】

10-3

3. 提案にあたっての条件

●mustの条件

- ・装置の提供のみではなく、試行期間中の設置及び保守管理を行うこと。
- ・一般的なハンドガイド式除草機械に装着できること。
- ・アタッチメントは人力作業で脱着できる大きさ・重量であること。

●mustはないが、望ましい又は期待する条件

- ・既存の飛散防止装置と同等程度の費用で調達が可能であること。

●必ず不可とする条件

- ・河川管理施設（堤体等）に著しく影響を及ぼす恐れがある場合。

●案件に関する前提条件や留意点、その他、技術シーズ提供者に提案して欲しい事項

- ・技術開発の費用や現場試行の実施にかかる費用は応募者負担であること。
- ・現場試行により、製品や技術の契約や購入を行うものではない。
- ・現場試行までに、効果確認が可能な機器等の準備が完了する見通しであること。

No. 11

掘削土や発生土に混入した不純物を効率的に 除去できる技術が欲しい。

提出事務所 : 愛知国道事務所

11-1

1. 技術を求める背景

工事用道路の仮設・撤去時などに、大型土のうやブルーシート等の不純物が掘削土や発生土に混入してしまうことがある。現在は補助作業員が目視で確認しながら手作業で不純物を取り除いており、大きな労力と時間がかかっている。

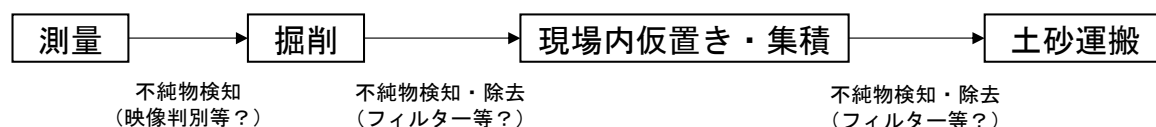
そのため、掘削土や発生土の中に混入した不純物を効率的かつ確実に検知・除去できる技術が欲しい。

- ☐ 当該現場特有の課題に対応できる新技術を導入したいもの。
- ☒ 建設現場の一般的な課題だが、それに対応できる新技術を当該建設現場で試行したいもの。
- ☐ 生産性向上、カーボンニュートラル等の先進性のある新技術を当該建設現場で試行したいもの。

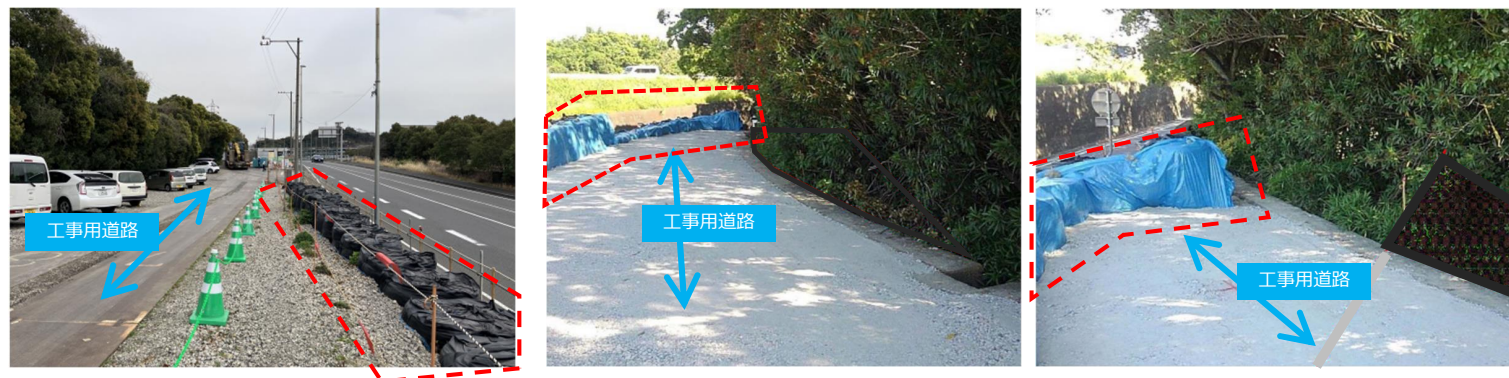
2. 求める技術とスペック

- ・ 混入した不純物の除去について、確実な検知・除去が可能であること。
- ・ 装置に求める要件として、狭隘な施工場所でも使用が可能であること。

【想定施工フロー】



工事用道路の仮設・撤去時などに、大型土のうやブルーシート（下図赤線内）等の不純物が掘削土や発生土に混入してしまうことがある。それらの混入した不純物の除去について、確実な検知・除去が可能であること。



本案件において、全工程の一部分の解決に資する提案でもエントリー可能か【☐可・☒不可】

11-3

3. 提案にあたっての条件

●mustの条件

- ・ 除去した不純物については、産業廃棄物として処理が可能であることを確認すること。
- ・ 装置の提供のみではなく、試行期間中の保守管理を行うこと。
- ・ 省人化・省力化に資する技術であること。

●mustはないが、望ましい又は期待する条件

- ・ 狭隘な施工場所でも使用可能な技術であることが望ましい。
- ・ 自動で不純物をふるい分けできる技術が望ましい。

●必ず不可とする条件

- ・ 薬品を使用する技術は対象外。
- ・ 大規模な施設を必要とする場合は対象外。

●案件に関する前提条件や留意点、その他、技術シーズ提供者に提案して欲しい事項

- ・ 現場試行場所は、愛知県東海市新宝町地先の国道247号荒尾ICオフランプ脇を予定している。
- ・ 現場試行の時期は、令和7年10月から着手可能。
- ・ 現場試行の作業規模は、800m³、2人/日、8時間/日程度を想定している。
※「2. 求める技術とスペック」に掲載した写真箇所が現場試行現場となります。
- ・ 技術開発の費用や現場試行の実施にかかる費用は応募者負担であること。
- ・ 現場試行により、製品や技術の契約や購入を行うものではない。
- ・ 現場試行までに、効果確認が可能な機器等の準備が完了する見通しであること。

No. 12
小規模水門工事などで活用できる
簡易仮締切工法が欲しい。

提出事務所 : 三重河川国道事務所

12-1

1. 技術を求める背景

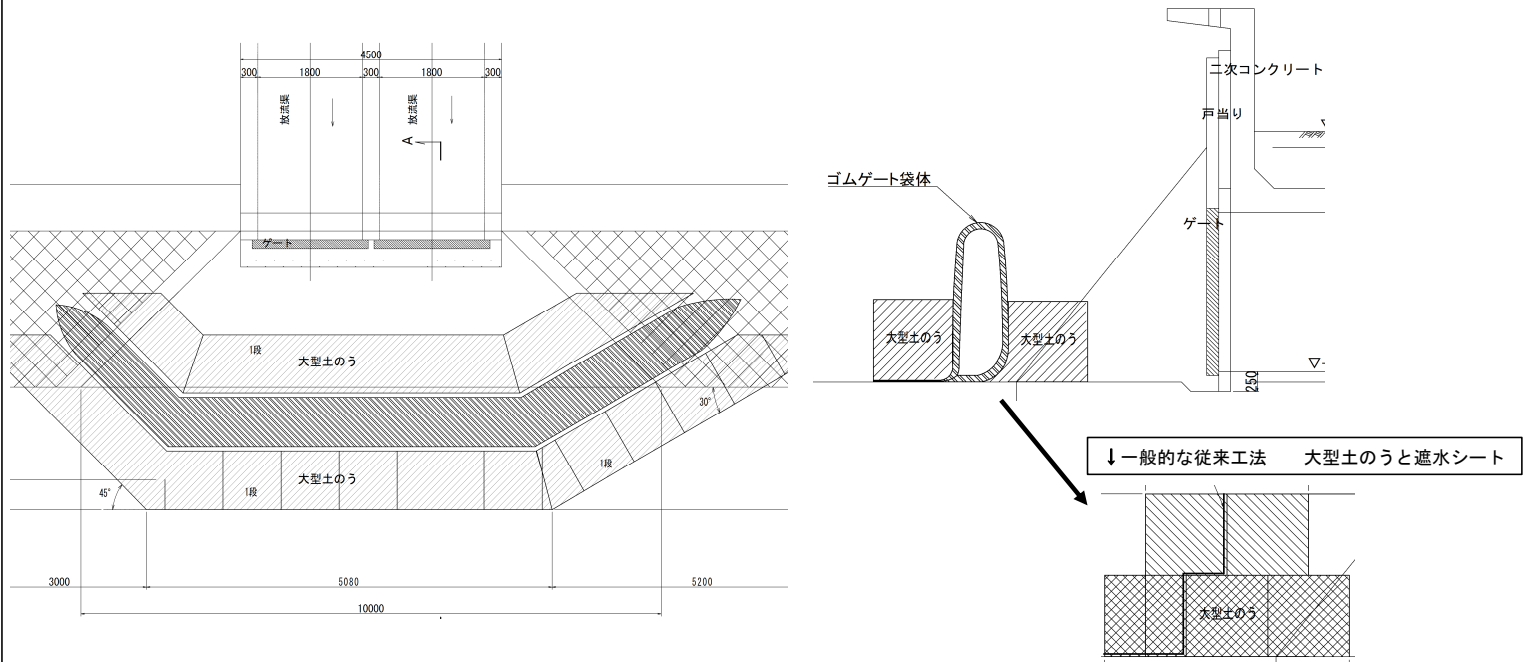
コンクリート製門柱の水門設備の更新時には、水門の前後に大型または小型土のうを設置し、遮水シートと併用して仮締切を行うのが一般的である。しかし、止水性能の確保が難しく、施工や撤去の手間、最終処分の負担、環境面での課題が生じている。ゴム引布製起伏堰の技術を応用することで、幅4～6m、高さ1m程度の簡易仮締切工法を構築できれば、土のうの使用量を大幅に削減し、小規模河川修繕工事などにも展開できる可能性がある。

そのため、設置・撤去が容易で環境負荷の少ない簡易仮締切工法が欲しい。

- ☐ 当該現場特有の課題に対応できる新技術を導入したいもの。
- ☒ 建設現場の一般的な課題だが、それに対応できる新技術を当該建設現場で試行したいもの。
- ☐ 生産性向上、カーボンニュートラル等の先進性のある新技術を当該建設現場で試行したいもの。

2. 求める技術とスペック

- ・大型土のう（遮水シート含む）程度の止水性能が必要である。
- ・袋体（膨張体）内の膨張媒体の種類については空気又は水等で環境に良いこと。
- ・設置後の袋体（膨張体）の維持費用が安価であること。
- ・作業規模は、小規模河川修繕工事にも使用できるように10～15m程度を想定している。



本案件において、全工程の一部の解決に資する提案でもエントリー可能か【☒可・☐不可】

12-3

3. 提案にあたっての条件

●mustの条件

- ・特になし

●mustはないが、望ましい又は期待する条件

- ・設置に際し高い技術力を必要としない技術が望ましい。
- ・仮設であることから購入額が高額とならない方が望ましい。
- ・設置作業期間については、大型土のう設置と同等程度が望ましい。

●必ず不可とする条件

- ・袋体内の膨張媒体種類については、自然環境等の汚染懸念材料は対象外。
- ・撤去後に再利用できない場合は対象外。

●案件に関する前提条件や留意点、その他、技術シーズ提供者に提案して欲しい事項

- ・技術開発の費用や現場試行の実施にかかる費用は応募者負担であること。
- ・現場試行により、製品や技術の契約や購入を行うものではない。

No. 13

騒音・振動・粉じんをリアルタイムで自動監視・
通知できる小型モニタリング装置が欲しい。

提出事務所 : 三重河川国道事務所

13-1

1. 技術を求める背景

工事現場においては、施工に伴って発生する騒音・振動・粉じんに対する近隣住民からの苦情対応や環境対策が課題となっている。

そのため、騒音（マイク）、振動（振動センサー）、粉じん（PM2.5センサー等）を常時モニタリングし、基準値を超過した場合や超過が予測される場合に、警告灯の点灯やSMS・メール等によるリアルタイム通知を行える装置が欲しい。

また、当該装置は、バッテリー駆動が可能であり、コンパクトかつ簡易に設置・移設ができる構造であることが望まれる。

- ☐ 当該現場特有の課題に対応できる新技術を導入したいもの。
- ☒ 建設現場の一般的な課題だが、それに対応できる新技術を当該建設現場で試行したいもの。
- ☐ 生産性向上、カーボンニュートラル等の先進性のある新技術を当該建設現場で試行したいもの。

2. 求める技術とスペック

- ・騒音（マイク）、振動（振動センサー）、粉じん（PM2.5センサー等）を常時モニタリングできること。
- ・基準値超過時または予測時に警告灯点灯、SMS/メールによりスマートフォンに連絡する。
- ・センサーはバッテリー駆動可能でコンパクトサイズで簡易に設置・移設可能な構造とすること。



本案件において、全工程の一部分の解決に資する提案でもエントリー可能か【☒可・☐不可】

13-3

3. 提案にあたっての条件

●mustの条件

- ・現場で安全に設置・移設が可能であること。
- ・雨天・粉じん環境で利用できる性能であること。

●mustはないが、望ましい又は期待する条件

- ・長時間のバッテリー駆動であること。
- ・設置後すぐにデータ取得可能が望ましい。（簡易な初期設定）

●必ず不可とする条件

- ・屋外環境で使用不可な構造の場合は不可である。

●案件に関する前提条件や留意点、その他、技術シーズ提供者に提案して欲しい事項

- ・提案書には法令に関する課題がないことの説明を明記すること。
- ・技術開発の費用や現場試行の実施にかかる費用は応募者負担であること。
- ・現場試行により、製品や技術の契約や購入を行うものではない。
- ・現場試行までに、効果確認が可能な機器等の準備が完了する見通しであること。

「現場ニーズに対応する新たな技術（シーズ）」に関する
公募要領

令和7年10月

国土交通省中部地方整備局

目 次

1. 公募の目的.....	1
2. 公募する技術シーズ	1
(1) 対象技術	1
(2) 応募技術の条件等	1
3. 応募資格等.....	1
(1) 応募者.....	1
(2) 共同開発者	2
4. 応募方法	2
(1) 応募書類の作成及び提出	2
(2) 提出先.....	2
(3) 応募期間	2
(4) 質問の受付	3
(5) 応募書類に不備があった場合の取扱い.....	3
(6) 秘密の保持	3
(7) その他.....	3
5. 技術の選定に関する事項	3
6. 応募者ヒアリング.....	3
7. 個別調整	4
8. 選定結果の通知・公表.....	4
(1) 選定結果	4
(2) 選定結果の公表	4
(3) 選定の取り消し	4
(4) その他.....	4
9. 現場試行	4
10. 費用負担	4
11. その他.....	5

1. 公募の目的

本公募は、「i-Construction 推進コンソーシアム」（以下、「コンソーシアム」という）の規約等に基づき、現場において解決したい課題（以下、「現場ニーズ」という）に対して、その課題を解決できる新たな技術（以下、「技術シーズ」という）を募集するものです。

2. 公募する技術シーズ

(1) 対象技術

国土交通省中部地方整備局管内の河川国道事務所等より収集された現場ニーズに対して、その課題を解決できるものとしてマッチングできる可能性のある技術とします。

(2) 応募技術の条件等

1) 以下のいずれかを満たすものとします。

- ① 開発段階にあり、実用化されていない技術。
- ② 建設分野以外では実用化されている技術であっても、建設分野で実用化されていない技術。
- ③ NETIS※¹に登録していない技術。
- ④ NETIS※¹に登録している技術であっても、技術改良することにより現場ニーズを解決できる可能性があるもの。

※1：NETIS「新技術情報提供システム」 <https://www.netis.mlit.go.jp/NETIS>

2) 1)の①～④のほか、現場ニーズごとに求めるスペック等を満足する必要があります。

3) 「9. 現場試行」を実施するため、その時期までに、効果確認が可能な機器等（試作品でも可）の準備が完了する見通しである必要があります。

4) マッチングの可否について選定する過程において、選定等に係わる者（中部地方整備局等の事務局）に対して、応募技術の内容を開示しても問題がないものとします。

5) 選定された技術シーズについては、公表に対して問題が生じないこととします。また、特許権等の権利について問題が生じないこととします。

6) 技術シーズを公共事業に活用する上で、関係法令に適合していることとします。

3. 応募資格等

(1) 応募者

1) 応募者は、以下の2つの条件を満足するものとします。

- 応募者自らが、技術シーズの開発を実施した「個人」又は「民間企業」であること。
- 技術シーズを基にした業務を実施する上で、必要な権利及び能力を有する「個人」又は「民間企業」であること。

なお、行政機関※²、特殊法人（株式会社を除く）、公益法人及び大学法人等（以下、「行政機関等」という）については、新技術を率先して開発、活用または普及する立場にあり、選定された技術シーズを各地方整備局等の業務で活用を図る場合の実施者（受注者）になり難いことから、自ら応募者とはなれませんが、次の 3. (2) で示す「共同開発者」として応募することができるものとします。

※2：「行政機関」とは、国及び地方公共団体とそれらに付属する研究機関等の全ての機関を指します。

- 2) 予算決算及び会計令第70条（一般競争に参加させることができない者）、第71条（一般競争に参加させないことができる者）の規定に該当しない者であること。並びに、警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 共同開発者

応募することができる共同開発者は、応募技術の開発に参画した「個人」や「民間企業」、「行政機関等」とします。

4. 応募方法

(1) 応募書類の作成及び提出

応募書類は、別添の応募書類作成要領に基づき、電子ファイルで作成することとします。

- | |
|--|
| <p>① 様式－1 現場ニーズに対応する新たな技術（シーズ）申請書 [PDF ファイル]</p> <p>② 様式－2 技術シーズ概要書 [PDF ファイル]</p> <p>③ パンフレット等の任意に添付する補足資料 [PDF ファイル]</p> |
|--|

提出方法は、①～③の書類を電子メールに添付して、次の(2)に示す提出先の専用 E-Mail アドレスに送信して下さい。提出先の通信環境として、一度に受信できる添付ファイルの容量は 25MB までです。

応募者側の通信環境により、添付ファイルの容量が 25MB 以下に制限されている場合には、その容量制限の範囲内として下さい。また、複数の電子メールに分割して送信することも可としますが、その場合、複数に分割していることが分かるようにして下さい。

E-Mail で提出できない場合は、①～③の電子ファイルを電子媒体（CD-R または DVD-R）に収録して郵送することも可とします。

(2) 提出先

国土交通省中部地方整備局から事務局業務を委託された次の機関に提出して下さい。

<p>一般財団法人国土技術研究センター 技術・調達政策グループ</p> <p>現場ニーズ・技術シーズマッチング担当</p> <p>専用 E-Mail アドレス：icon85@jice.or.jp</p> <p>住所：〒105-0001 東京都港区虎ノ門3丁目12-1（ニッセイ虎ノ門ビル）</p> <p>TEL：03-4519-5005</p> <p>担当者：佐々木(ささき)・福田(ふくた)</p>
--

(3) 応募期間

<p>令和7年10月29日（水）から令和7年12月12日（金）17:00 まで</p> <p>（郵送により提出の場合は、最終日の消印有効とします）</p>

※上記の公募期間以外にも、随時、応募は受け付けますが、その場合、次回（次年度）のマッチングの対象とします。（ただし、郵送に限る。「11. その他」(5)の4の問い合わせ先とします）

(4) 質問の受付

この応募に対する質問がある場合においては、次に従い提出して下さい。

- 1) 提出方法：E-mail により提出してください。

応募書類の提出先と同じ専用 E-Mail アドレス：icon85@jice.or.jp

- 2) 受付期間：令和7年10月29日（水）から令和7年12月12日（金）17:00 まで

(5) 応募書類に不備があった場合の取扱い

提出期限以降における応募書類の差し替え及び再提出は、事務局等からの指示がない限り、原則認めません。

応募書類について、募集要領に従っていない場合や不備がある場合、また、応募書類の記述内容に虚偽があった場合は、応募を原則無効とします。

(6) 秘密の保持

応募書類は、応募者等の利益保護の観点から、原則として、マッチングの可否についての選定以外の目的に使用しませんが、重複排除の調査等のため、応募に関連する情報について関係機関に対して情報提供を行うことがあります。

また、応募書類は公表しません。ただし、公表することが適当であると判断された場合には、技術の概要を公表することがあります。それ以外の場合には、事務局で責任を持って保管するものとし、マッチングイベント終了後に廃棄するものとします。

(7) その他

- 1) 応募書類の作成及び提出に係る費用は、応募者の負担とします。
- 2) 提出された応募書類は、返却しません。

5. 技術の選定に関する事項

選定にあたっての前提条件は以下のとおりです。

- 1) 応募技術、応募資格の条件等に適合していること。
- 2) 応募方法、応募書類及び記入内容に不備がないこと。

6. 応募者ヒアリング

提出された応募書類により、現場ニーズとマッチングの可能性がある技術シーズについては後日別途通知し、応募者ヒアリングへの参加を依頼します。

応募者ヒアリングでは、応募者より、技術シーズの詳しい内容や対象とする現場ニーズに対する課題解決の手法等について説明していただく予定です。

なお、応募者ヒアリングに参加しなかった場合は失格とします。

7. 個別調整

現場ニーズとのマッチングの可能性があると判断された技術シーズについては、現場ニーズを提供した河川国道事務所、技術シーズの応募者、及び事務局による個別調整を実施し、最終的なマッチングの可能性の可否について確認を行います。

8. 選定結果の通知・公表

マッチングイベント終了後、個別調整を経て、最終的に選定した技術シーズについては、以下のとおり選定結果等を通知します。

(1) 選定結果

技術シーズの応募者に対して、選定されたか否かについて文書で通知します。
共同開発者には選定結果の通知は行いません。

(2) 選定結果の公表

選定された技術シーズは、中部地方整備局ホームページで公表します。

(3) 選定の取り消し

選定の通知を受けた者が、次のいずれかに該当することが判明した場合は、通知の全部または一部を取り消すことがあります。

- 1) 選定の通知を受けた者が、虚偽その他不正な手段により選定されたことが判明したとき。
- 2) 選定の通知を受けた者から取り消しの申請があったとき。
- 3) その他、選定通知の取り消しが必要と認められたとき。

(4) その他

選定結果に関する問合せには応じません。

9. 現場試行

マッチング成立後、原則として、現場ニーズを提供した河川国道事務所の現場において現場試行を実施することとします。

- 1) 選定された技術シーズの応募者は、現場試行に先立ち、試行計画書を作成し、当該河川国道事務所等に提出していただきます。
- 2) 現場試行の結果は、試行結果報告書に整理して提出していただきます。
- 3) 試行結果報告書の様式及び提出期限は、別途通知します。

10. 費用負担

費用負担は以下のとおりとします。

- 1) 応募書類の作成及び提出に要する費用、現場試行を実施する費用は、応募者の負担とします。
- 2) 現場試行以外に、現場ニーズを解決するための試験・調査等に係る費用は、応募者の負担とします。また、中部地方整備局が応募者と契約を締結したり、当該機器・製品を購入するものではありません。

- 3) 中部地方整備局等の関係者が立会確認等を行う場合、立会者に要する費用は中部地方整備局等の負担とします。

11. その他

- 1) 応募書類は選定以外に無断で使用することはありません。
- 2) 応募書類は返却しません。
- 3) 選定の過程において、技術シーズの応募者に対し、必要に応じて追加資料の提出を依頼する場合があります。
- 4) 現場試行の結果、得られた成果については、公共目的で国が利用する場合は、その使用を認めていただきます。また、本制度による当該技術研究開発の成果である特許権等について、専用実施権及び独占的な通常実施権を設定しないこととします。
- 5) 募集内容に関する問い合わせに関しては、以下のとおりとします。

国土交通省 中部地方整備局 企画部 技術管理課
ニーズシーズマッチング担当 宛て

受付方法：E-Mail に問い合わせ内容を記入（様式自由）

E-Mail アドレス：cbr-gikan285@mlit.go.jp

住所：〒460-8514 名古屋市中区三の丸2丁目5番1号（名古屋合同庁舎第2号館）

TEL：052-953-8131 FAX：052-953-8294

期間：令和7年10月29日（水）から令和7年12月12日（金）17:00 まで

以上

分類		例
A	ロボット・機械・UAV	ロボット、UAV、IoT機械、その他建設機械
B	カメラ・撮影技術・画像技術	高性能カメラ、MMS、AR・VR、スマートグラス
C	計測器・センサー・レーザー装置	レーザースキャナ、各種センサー、計測機器
D	情報通信	電波不感伝送、5G、サーバー、リアルタイム表示
E	位置情報	GNSS、位置情報技術
F	AI・解析技術・モデル	画像解析、AI分析、数値化、モデル構築
G	材料・薬品	新材料、新薬品、薬剤等
H	新工法・システム開発	施工技術、代替技術、システム開発
I	建設機械・建設材料	タブレット、電子黒板、管理用アプリ
J	その他（分類できない技術）	

No.	現場ニーズの名称	組織名	現場ニーズの概要	技術の目的	課題対応	キーワード1	キーワード2	想定する技術 (A～Jから該当するもの5つまで)					ニーズの分野		ニーズの事業段階							想定する現場試験場所	想定する現場試験の実施時期
								1	2	3	4	5	河川	砂防	道路	他	調査	設計	施工	管理	他		
1	掘削ブロック等をワンタッチで連結できる金具が欲しい。	木曽川上流河川事務所	河川工事における掘削め工では、掘削ブロック等を連結する際にシャックルを用いた金具の取付が一般的だが、現場では水や不安定な足場でのボルト締付けが手間がかかる。金具の取付が容易な金具が欲しいという課題がある。そのため、現場での取付作業を迅速かつ安全に行える、ワンタッチで接続可能な連結金具が欲しい。	生産性向上	一般的な現場の課題の解決	材料	掘削ブロック接続															未定	年中いつでも
2	堤防の刈草を効率的に資源化できる技術が欲しい。	木曽川上流河川事務所	堤防除草後に発生する刈草は、現在は多くが現場外へ搬出して焼却処分されているが、焼却費用や処理コストの面で課題がある。一方で、マルチング材や畜産資材での資材、飼料等として自家消費されるなどの活用例もあるが、時期や数量の調整が難しく、十分な利活用には至っていない。そのため、堤防除草後の発生する刈草を、安定かつ効率的に材料・肥料・燃料などへ転換できる資源化技術が欲しい。	生産性向上	一般的な現場の課題の解決	除草工	再資源化															未定	除草時期
3	警報音を使わず、建設機械の接近をリアルタイムに作業員に周知できる技術が欲しい。	新丸山ダム工事事務所	ダムの建設現場で使用するケーブルクレーンは、動作範囲が広く、動作速度も速いため、クレーンの接近を周知すべき作業員の人数が多い。しかしながら、現場が居住地に隣接していることから、クレーン動作時に大量の警報音を発生すると、近隣住民からの苦情につながるおそれがある。既存のウェアラブルデバイス（NETIS視覚技術を含む）で警報を知らせる方法もあるが、複数人かつリアルタイムでの通知手段としては十分とは言えない。そのため、周辺環境への配慮の観点からも、音以外の手段により、クレーンの動作を現場作業員に対して安全かつ確実な周知できる技術が欲しい。	その他	当該現場特有の課題の解決	安全管理	環境対策	C	D	E	H	B										新丸山ダムダムサイト（岐阜県岐阜市河津町〜可児郡御嵩町）	年中いつでも
4	長寿命で施工が容易な防草対策技術が欲しい。	岐阜国道事務所	道路管理においては、歩道や法面の防草対策として年1〜2回の除草作業が必要であり、多大な人手とコストがかかっている。住宅地に近接する箇所などでは、防草シートを敷設することで雑草抑制を図るケースがあるが、シートの劣化や破損箇所から雑草が繁殖することも多く、定期的な交換が必要となるなど維持管理面の課題がある。特にコンクリートによる施工では、防草シート、肥料配施、コンクリート打設といった工程が必要で、コストが高く、施工にも手間と時間を要する。そのため、壁面に比べて安価で、防草シートのように施工が容易でありながら、長期間効果が持続する耐久性の高い防草対策技術が欲しい。	生産性向上	一般的な現場の課題の解決	除草工	耐久性技術	G														未定	年中いつでも
5	日々の規制作業を省力化できる、無観測・薄型のデジタル工事看板サインが欲しい。	岐阜国道事務所	道路建設の交通規制では、工事区間に応じて「1500m先工事」「1000m先工事」などの規制看板を複数（例：1500m、1000m、500m、300m、200m、100m、50m）設置する必要がある。日々の規制開始・終了時には、ガードレールに添着して毎日目視し車を着脱する作業が発生している。この作業は手間がかかるうえ、労働負荷も多いため、省力化と低コスト化が望ましい。このため、工事開始時にスマートフォンや無線通信によって一斉に表示を切り替えられる、バッテリー駆動またはソーラーパネル式の無観測デジタルサインが欲しい。	生産性向上	一般的な現場の課題の解決	工事看板	デジタルサイン	J														未定	未定
6	堤防除草の省人化と堤防の異常検知が可能な除草機械が欲しい。	静岡河川事務所	河川現場では、堤防の保全や異常（陥没、亀裂、漏水等）の早期発見などを目的として、毎年定期的な除草作業を実施している。ハンドガイド式や肩掛け式の吸引型を用いた人力作業が主流だが、人手・時間・コストの負担が大きいため、効率化が課題となっている。また、除草後は、出来の確率や堤防の異常の有無を目目で確認する必要があるが、維持管理にも労力を要している。このため、自動走行による除草作業に加え、刈草面積の自動記録や、堤防表面の異常を検知・記録できる機能などを備えた新しい除草機械が欲しい。	生産性向上	一般的な現場の課題の解決	除草工	建設機械（除草）	A	B	C	F											安倍川出張所管内（静岡県静岡市葵区田町地先の安倍川左岸堤防）	令和8年5月〜7月、9月〜12月を想定
7	底面付きの成型プレキャスト護岸基礎ブロックが欲しい。	静岡河川事務所	安倍川・大井川は、船やレドテラックに接触のある希少生物（ミズハゼ類）の生息地であり、治水設備での工事には河川環境に配慮する必要がある。既存のプレキャスト護岸基礎入型は、先に打ち込んだ鋼矢板と一体化させるなどの目的のため底面が無いため河川内で現場打ちのコンクリート施工を必要とする。その結果、底面からのルルリ性物質の溶出など、河川環境への影響が懸念される。そのため、底面が一体となった成型構造のプレキャスト基礎ブロックがあれば、現場打設による環境負荷を抑えつつ、施工の効率化・品質の均一化も期待できる。こうした底面付きの護岸基礎ブロック製品が欲しい。	その他	一般的な現場の課題の解決	護岸基礎工	プレキャスト	E														未定	低水護岸工事の工程で、基礎工の施工時期は、およそ11月頃〜翌年1月頃と変わる
8	道路排水管内の土砂を自動で安全・効率的に撤去できる技術が欲しい。	静岡国道事務所	道路排水施設では、排水管内への土砂の堆積により、道路冠水や下流域への排水機能の低下といった問題が発生している。例外的な大雨時に複数の作業員が吸引ホースを操作し、側溝や排水管内の土砂を撤去しているが、作業には多大な労力と時間を要し、車線規制が必要となるケースもある。そのため、人手や作業時間を削減しつつ、安全かつ効率的に排水管内の土砂を自動で撤去できる技術が欲しい。	その他	一般的な現場の課題の解決	土砂撤去	道路清掃	A	H													未定	年中いつでも
9	強風でもおそれにくい飛び石防護ネットが欲しい。	静岡国道事務所	道路・河川の除草作業において、刈払機を使用する際に発生する飛び石が、通行人や車両に当たる事故を防ぐため、作業員が飛び石防止ネットを持ちながら作業を行うことがある。しかし、強風時にはネットが風にあおられ、作業員が保持するのが困難となることもあり、作業の継続や安全確保に支障が生じている。そのため、風の影響を受けにくく、かつ飛び石防止効果を十分に備えた軽量かつ安定性のあるネットが欲しい。	その他	一般的な現場の課題の解決	除草工	飛散防止	G														未定	年中いつでも
10	凸凹法面でも小石の飛散を防止できる後付けの除草機械用飛散防止装置が欲しい。	庄内川河川事務所	堤防などの法面で除草作業を行う際、ハンドガイド式刈草機の使用により小石などが飛散し、第三者への危害が懸念される場合がある。既存の後付け型の飛散防止装置もあるが、凸凹のある地形では十分に効果を発揮できず、飛散を完全に防止できない状況である。刈草の飛散方向を切り替えられる車対向であれば小石の飛散を抑制できるが、実際の現場で使用されている機種は多くは回転方向を変更できない。そのため、それらの機種に対応可能で、かつ、地形条件に左右されない後付け型の飛散防止装置の改良が欲しい。	その他	一般的な現場の課題の解決	除草工	飛散防止	A	B	C												庄内川河川事務所発注工事	除草時期
11	掘削土や発生土を導入した不純物を効率的に除去できる技術が欲しい。	愛知国道事務所	工事用道路の仮設・撤去時などに、大型土のうやブルーシート等の不純物が掘削土や発生土を導入してしまうことがある。現在は補助作業員が目視で確認しながら手作業で不純物を取り除いており、大きな労力と時間がかかっている。そのため、掘削土や発生土の中に導入した不純物を効率的かつ確実に検知・除去できる技術が欲しい。	生産性向上	一般的な現場の課題の解決	掘削土・発生土	不純物検知	B	H													愛知県東海市新町駅前地先の国道247号荒尾10才プラント脇	令和7年10月から着手可能
12	小規模水門工事などで活用できる簡易仮締切工法が欲しい。	三重河川国道事務所	コンクリート製水門柱の水門設備の更新時には、水門の前後に大型または小型土のうを設置し、速乾シートと併用して仮締切を行うのが一般的である。しかし、止水性能の確保が難しく、施工や撤去の手間、最終処分への負担、環境面での課題が生じている。ゴム引布製仮伏堰の技術を活用することで、幅4〜6m、高さ1.5m程度の簡易仮締切工法を構築できれば、土のうの使用量を大幅に削減し、小規模河川修繕工事などにも展開できる可能性がある。そのため、設置・撤去が容易で環境負荷の少ない簡易仮締切工法が欲しい。	生産性向上	一般的な現場の課題の解決	水門設備	仮締切工法	H														未定	年中いつでも
13	騒音・振動・粉じんをリアルタイムで自動監視・通知できる小型モニタリング装置が欲しい。	三重河川国道事務所	工事現場においては、施工に伴って発生する騒音・振動・粉じんに対する近隣住民からの苦情対応や環境対策が課題となっている。そのため、騒音（マイク）、振動（振動センサー）、粉じん（PM2.5センサー）を常時モニタリングし、基準値を超えた場合や超過が予測される場合に、警告灯の点灯やSMS・メール等によるリアルタイム通知を行える装置が欲しい。また、当該装置は、バッテリー駆動が可能であり、コンパクトかつ簡易に設置・移動ができる構造であることが望まれる。	生産性向上	一般的な現場の課題の解決	建設機械	センサー	G														未定	年中いつでも